

まじい

坂井市議会
PRマガジン

Topics

- ・ 決算特別委員会報告 5
- ・ 代表質問 6 - 8
- ・ 常任委員会視察報告 17-18
etc

12月定例会

坂井市

第67号

2023.2

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

三国病院

問 医師の働き方改革について。

答 令和6年4月から勤務医の時間外労働に上限規則が適用され、年960時間が上限となるが、令和3年の実績から当院における喫緊の課題は特にない。

教育委員会

問 外出困難な高齢者に図書宅配サービスはできないか。

答 図書館サービスの向上という観点からも検討したい施策である。

問 小中学校における節電対策は。

答 コロナ対策をしながら節電ということで、換気をしながら節電をお願いしている。

問 休日部活動の地域移行について。

答 各中学校と受け皿となる団体をリストアップしている段階である。部活動の教育的な役割を確保できるよう進めている。

問 発掘調査で見発された遺物の活用は。

答 坂井市龍翔博物館での常設展示に加え、リニューアルオープン記念特別展として、市内遺跡の発掘成果展を予定している。

健康福祉部

問 生活保護世帯数の状況は。

答 令和4年12月現在で169世帯であり、令和4年度31件の申請を受け、24件を決定している。令和4年9月に特例貸付が終了して以来、申請数が増加している。

問 高齢化社会におけるおひとりさま支援は。

答 市内の65歳以上独居高齢者数は、令和4年4月現在で4,212人であるが、今後も増加傾向

にあるため、市の重層的支援体制の中で、各機関と連携を図り、高齢者施策の一層の推進を図っていききたい。

生活環境部

問 電気代高騰による節電対策は。

答 これまでの取り組みを今後も継続して行い、地球温暖化防止対策の推奨と同時に、節電行動も定着するよう努める。

請願

請願第4号	「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書	採択
-------	--	----

※意見陳述者を招致し説明を受け審査

<主な意見>

○教育機会均等法という法律の下、不登校の児童生徒の立場を理解し、財政支援は必要である。

○教育を受けるための選択肢が多くあることは大事である。

○不登校の子どもが増えている中、経済的負担の軽減は必要である。

☆発議第9号にて請願をもとに意見書を提出。



▲六呂瀬山古墳群で発掘された遺物

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 知事・県議会選挙事業の備品購入について、なぜ市が負担するのか。

答 国政選挙が参議院の比例と小選挙区、衆議院の比例と小選挙区に裁判官の国民審査を合わせて5つ、それに知事選と県議選、市長選と市議選で9つの選挙がある。県の場合、このうち2つということで9分の2だけ県が負担する持ち分比率となっており、9分の7を市が負担する。

財務部

問 指定管理者への燃料費等高騰対策として補助金を出すが、なぜ指定管理者だけなのか。

答 市内事業者を対象とした燃料高騰に対する補助については、令和2年に国が直接導入した持続化給付金のように国で対応するべきものと考え、本市に交付される9億円弱の地方創生臨時交付金で制度設計するのは難しい。

問 インボイス導入について、事業者に対する支援はあるのか。

答 中小企業庁から相談窓口の体制強化や、デジタル化による事務負担の軽減ならびに免税事業者から登録事業者に転換する際の補助金などの支援策が示されている。市としてはインボイス制度に係る広報、その他事業者向けの支援措置の周知に積極的に協力し、事業者に対する支援に寄与していきたい。

総合政策部

問 市は坂井市自治会連合会を設立して、県自治

会連合会への加入を考えているが、その効果は。

答 地域課題に連携して取り組むことができるとともに、他の8市との情報共有もできる。様々な区の運営点での課題なども解決できるように、また区長の負担にもならないように、職員一丸となって支援していきたい。

問 自治会サポ、LINE公式アカウント試験運用の状況は。

答 自治会サポは10月から市内6地区において試験運用を行っており、令和5年1月より導入を希望する自治会で運用を開始、順次拡大していく。運用開始後も3月まで開発を続け、4月より本格運用をしていく。

LINE公式アカウントも、令和5年1月開始に向けて、動作確認を行っている。

問 オンデマンド交通がスタートし、今後利用者が増えてくると想定されるが、タクシー台数の増加の見込みは。

答 コミュニティバスの接続ルートに替わる手段として、年間利用者数が増えればオンデマンドを利用した場合は8台で十分だが、30%増を目指したいと考えており、12台ぐらいまで検討を進める必要があると考える。



▲委員会の管内視察の様子(福井空港機能強化等タスクフォース検討内容の説明を聞く)(12月13日)

企業会計

○水道事業会計

2,340万9千円の当年度純損失となり、新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加に伴う水道使用量の増加が落ち着いてきたことが要因として考えられる。今後、営業収益の安定的な確保と、計画的な施設や設備の更新による費用の圧縮に努める必要がある。

○公共下水道事業会計

495万5千円の当年度純損失となり、前年度から改善された。今後より一層の能率的な経営を行い徹底した経費の削減を図っていく必要がある。

○農業集落排水事業会計

94万円の当年度純損失となり、前年度から改善された。水洗化率は前年度から下落した89.01%となっている。引き続き維持管理コストの削減を図るなど、より一層の業務効率化に取り組んでいく必要がある。

○病院事業会計

当年度純利益は1億7,469万6千円となった。外来患者数の増加や、新型コロナ病床の設置に係る補助金などによる収益増が要因である。今後も病院改革を着実に推進し、市民病院として地域に根差した質の高い医療提供に努めていく必要がある。

用語解説

- ①実質収支
当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ②財政力指数
財政の豊かさを表す指数。1に近いほど財政に余裕があるとされる。(令和2年度全国市町村平均:0.51)
- ③経常収支比率
財政構造の弾力性を表す指標。比率が高いほど臨時的に使用できる一般財源が少なく、弾力性を失っていることを示す。(令和2年度全国市町村平均:93.1)
- ④自主財源
市税など、市が自前で集め自由に使える財源。
- ⑤単年度収支
当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

一般会計

歳入合計 493億5,440万6,087円
歳出合計 473億9,546万3,623円

実質収支^①は16億2,153万4千円の黒字となった。財政力指数^②は0.63で前年度とほぼ同じであり、経常収支比率^③は89.6%で、前年度に比べ1.5ポイント改善している。

今後もさらなる自主財源^④の確保に努め、経費の削減や事業の効果・検証を確実に実施するなど、持続可能な財政運営を図ることが必要である。また、北陸新幹線の延伸開業を見据えた国内外への本市の魅力発信、積極的なPRや企業誘致の促進に努めていくことも必要である。

特別会計

○国民健康保険特別会計

歳入合計 84億8,894万307円
歳出合計 80億6,582万8,695円

実質収支は4億2,311万1千円、単年度収支^⑤は5,822万4千円の黒字となった。

一般会計からの繰入金は5億1,255万3千円あり、今後も医療費が増え続けることを念頭に、より一層のレセプト点検の強化や、さらなるジェネリック医薬品の普及促進策を図り、適切な事業運営に取り組む必要がある。

○後期高齢者医療特別会計

歳入合計 11億1,824万2,382円
歳出合計 11億1,746万9,682円

実質収支は77万2千円、実質単年度収支は4万7千円の黒字であった。

不納欠損額については50万6千円と、前年度から大きく増加しており、今後より一層の収納率の向上を図るとともに、事業の安定的な運営に取り組む必要がある。

令和3年度決算を認定しました
決算特別委員会報告

本委員会では、令和3年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、10月11日から11月7日までの6回にわたり審査を行いました。

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業政策部

問 ふくい水産カレッジ(漁船漁業コース)のスケジュールは。

答 令和4年10月に入校し、令和5年9月までの1年間で座学と底引き網船で漁の実習予定である。

問 坂井市アンテナショップ運営準備委託料の内訳は。

答 スタッフの募集にかかる費用、人件費、研修費用などである。

問 指定管理者の指定(坂井市ゆりの里公園)について、次の指定管理者からの新たな提案は。

答 園内の樹木を活用した剪定方法の講座や子ども向けに、ものづくり体験を中心としたイベント開催などの提案があった。

問 令和4年産のコメ・大麦・ソバなどの収穫状況について。

答 10アール当たりの収量について、コメは527kgで平年並み、大麦は400kgで豊作であった。大豆は推定で146kg、ソバは13kgを見込み、特に8月播種時期の多雨で生育状況が悪く不作となった。

問 令和5年5月開催予定の野外音楽フェス「GREEN FLASH FES」の支出内訳は。

答 総事業費である1億2千万円の内訳は、アーティスト出演料3千万円、運営費7,800万円、広告宣伝費900万円、交通対策費100万円、事務局費として200万円を見込んでいる。

建設部

問 令和3年度の除雪体制の総括は。

答 除雪業務支援システムの導入や、除雪車両にGPSを搭載したことで業務改善が図られた。

問 一般県道福井森田丸岡線の市内における進捗状況は。

答 用地取得で50%、工事状況は、福井市境から磯部川までの区間では、令和4年度中には下層路盤までの仕上げを予定。

問 水道料金の徴収方法別の割合は。

答 全収納件数3万6千件のうち、約87%が口座振替、金融機関窓口が約3%、あとコンビニエンスストアなどで10%である。

陳情

陳情第7号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情書	不採択
-------	--------------------------	-----

<主な意見>

- 労働者の待遇改善、価格是正、地域活性化につながるメリットはあるが、いきなり時給1,500円まで引き上げることは、人件費の増大という面で企業に大きな影響を与える。
- 地域で生活水準が異なるので、全国一律の最低賃金は無謀である。



▲令和4年に新しく導入した除雪車

創政会

副会長 伊藤 聖一



2024年春開業の北陸新幹線敦賀延伸に向けての取り組みは

問 開業1年前のプロモーションを県や周辺市町と連携し、大々的に行うことが必要ではないか。

答 ウエルネスをテーマにしたインバウンド向けの旅行商品の造成や、DMOさかい観光局と連携したプロモーションを行っていく。

問 二次交通について、福井市、あわら市と連携が必要ではないか。

答 現在運行している東尋坊とあわら温泉を結ぶ直行バスを広域に拡大することも考える。

魅力ある移住、定住は

問 若者世代を増やすための魅力ある

る施策はあるのか。

答 若者の目に留まるよう、移住の魅力ある動画を製作している。

問 令和5年度に向けた予算措置は何か。

答 移住支援金の拡充、企業と連携した取り組み、体験ツアーなどを盛り込みたい。

結婚支援事業の取り組みは

問 令和4年度の新婚世帯応援事業は年齢制限があったが、5年度の事業はどう考えているのか。

答 その考えは変わっていないが、何らかの形で応援したい。

問 新婚世帯の住むところに対するサポートは。

答 地域少子化対策重点推進交付金を活用し、住宅取得費用などの補助を検討し、県に申請している。

児童福祉の充実

問 令和5年度、全天候型の遊び場の整備をすべきと考えるがどうか。

答 県の補助制度の期限である令和8年までに整備するため、令和5年度で設計を考えている。

政友会

幹事長 辻 人志



市民に寄り添う行政を

問 市長が地域に出向き、地域住民と懇談した「さかい未来創造座談会」を全体的に振り返っての所感を問う。

答 少子高齢化や地域の担い手不足、除雪などの坂井市共通の課題と、環境問題などの地域特有の課題があることを感じた。

問 会場で市民から出された意見や提案に対する今後の対応は。

答 結婚応援をキーワードにして、本市オリジナルの支援制度を検討するとともに、子育て支援についても、今以上に充実できる部分がないか検討したい。

さらに、移住定住の促進や空き家解消のための支援、災害・防災への対応も考えていきたい。

不登校の状況に応じたきめ細やかな支援を

問 児童生徒の不登校が増加傾向にあると言われているが実態は。

また、教育現場においてどのような対応を行っているか。

答 令和3年度は前年度より若干の増加が見られ、令和4年度についても、昨年同期と比べて増加傾向にある。

各校では、不登校対策として、学期ごとに学校生活に関する意識調査を行い、その結果をもとに授業や行事などを見直し、「居場所づくり」と「絆づくり」にバランス良く取り組む「魅力ある学校づくり」を進めている。



▲ さかい未来創造座談会(三国コミュニティセンター)

創政会

幹事長 戸板 進



現在建設中の仮称「北陸デジタルものづくりセンター」の活用は

問 今後積極的な連携が必要と考えるが。

答 市、商工会、企業会と協力し、地元企業につなぐ役割を果たしたい。

災害に強いまちづくりの推進を

問 減災教育、減災訓練を充実すべきと考えるが。

答 毎年全小中学校で避難訓練を実施している。また、タブレットを用いてハザードマップの閲覧など減災教育にも取り組んでいる。

暮らしを支える道路整備は

問 改良工事、維持管理の令和5年度予算計上額は。

答 路面性状調査を基に舗装修繕を計画的に進めたい。

志政会

会長 古屋 信二



坂井市の来年度予算編成は

問 自主財源の見直しや財源確保はどのように考えるか。

答 人口減少により、市税の伸びを期待することは難しい。市税以外の自主財源では、未利用地の有効活用を積極的に取り組むなど、歳入の確保を図っていく。

問 施策の選択と集中の視点から最も重要な施策は。

答 人口減少対策が最も重要な施策と考えている。結婚、移住、定住を含めた、他にないような政策を検討しており、また、出産、子育ての応援も充実していきたい。

人口減少に対する取り組みを

問 移住者の新たな雇用を創出する就業支援を民間連携で行っては。

答 企業との連携など、インターンシップの新しい取り組みを模索し

観光政策は

問 シティプロモーションとブランドディングを民間連携で考えては。

答 民間事業者からさまざまな提案を受けており、今後、具体化に向けた検討を進める。

強い農林水産業の実現を

問 ソバの増産推進の観点から、二毛作に対する市助成の見直しの考えは。

答 市の特産としての作付面積の拡大、集団転作の定着などの状況を踏まえ、見直しに向けた調整が必要であるため、今後協議していく。



▲ 新そばまつりinパスタの様子(丸岡パスタミナル)

※ブランディング…地域が持つ魅力や独自性などを精力的にアピールし、地元以外からも興味関心を持ってもらうこと。

定例会審議結果

★12月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 -…原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
			林	佐	廣	鍋	伊	岡	山	三	後	渡	前	上	戸	古	田	佐	松	伊	辻	川	前	永	畑
			豊	岳	陽	邦	宏	恭	秀	小	寿	竜	徹	健	進	信	哲	寛	朗	聖	人	孝	嘉	純	麻
			夏	之	子	広	実	典	樹	百	和	彦		司		二	治	治		一	志	治	彦	一	美
認定第1号	令和3年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和3年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和3年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和3年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和3年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	令和3年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	令和3年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	令和4年度坂井市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	令和4年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	令和4年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	令和4年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	令和4年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	坂井地区広域連合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	指定管理者の指定(JR春江駅駐車場ほか2施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	指定管理者の指定(坂井市赤坂聖苑)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	指定管理者の指定(坂井市ゆりの里公園)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	指定管理者の指定(坂井市坂井地域交流センター)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	指定管理者の指定(旧森田銀行本店ほか2施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	指定管理者の指定の期間の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例及び坂井市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	坂井市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	坂井市手数料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	坂井市みくに龍翔館条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	坂井市立三国病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	令和4年度坂井市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第7号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	
発議第7号	坂井市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第8号	坂井市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第9号	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

水道料金改定において：責任水量制は廃止すべき

問 値上げを抑えるため、責任水量制は廃止すべきでは。

答 責任水量の見直しについては、県とあわら市と引き続き協議をしていきたい。

問 オンデマンド型交通に高齢者、障がい者などの支援対策を

答 75歳以上の運賃は100円、免許返納者は無料にすべきでは。75歳以上の運賃300円については妥当であるとの評価が多い。免許返納を促す取り組みについても調査研究していく。

問 福祉タクシーチケットをオンデマンド型交通で使えるように。

答 障がいのある人のチケットの使用について、調査・研究を進めていく。



日本共産党議員団 団長 畑野麻美子

ジェンダー平等の視点からパートナーシップ制度導入を

問 パートナーシップ制度導入の経過は。

答 令和5年2月に市民を対象としたLGBTQに関する講演会を開催する。

不登校問題：居場所づくりを

問 住民主体の居場所づくりとの連携が必要では。

答 まずは適応指導教室や学校の相談室で自立支援につなげたい。

令和7年度保育所問題は慎重に

問 人口減少で運営が厳しくなる保育所などの対応は。

答 公立園の統廃合の検討や、民間保育園の支援について協議していく必要がある。



▲ケイカン交通事務所内にあるオンデマンド型交通対応機器

※責任水量制…市は県との契約で県水を買ひ、実際の給水量に関わらず契約した水量で料金を払う制度のこと。

令和4年度 一般会計12月補正予算概要

補正額 **10億5,028万円** (補正後の額 438億579万円)

- ◆シティセールス事業 950万円**
坂井市アンテナショップの再開に向けた運営準備と備品購入に係る経費の増額。
- ◆子ども医療費助成事業 7,200万円**
子ども医療費の増加見込みに係る経費の増額。
- ◆商工事務事業 1億7,000万円**
令和5年1月に実施するキャッシュレスキャンペーンに係る経費の増額。
- ◆行政改革推進事業 4,100万円**
燃料費および電気料の高騰の影響が大きい指定管理者に対する補助金の増額。
- ◆訓練等給付費支給事業 1億7,160万円**
障害者福祉サービス(訓練等給付)の利用者数の増加等に係る給付費の増額。
- ◆水道事業会計補助金 7,991万円**
水道料の基本料金の減免を行う水道事業会計に対する補助金の計上。

問 防災公園や防災系の公園緑地においてトイレの課題がある中、マンホールトイレや移動式トイレトレーラーの常備をしてはどうか。

答 マンホールトイレは、下水管が破損するような地震が発生した場合

問 区長会や自主防災組織、まちづくり協議会に対して働きかけを行うとともに、防災士の会や消防署とも協力しながら作成支援をする。

答 区長会や自主防災組織、まちづくり協議会に対して働きかけを行うとともに、防災士の会や消防署とも協力しながら作成支援をする。

問 地域住民が過去の災害や危険性のある箇所を洗い出し、いざというときの避難場所や避難経路、避難要配慮者などを確認するため、地域の実情に即した地区防災マップについての考えは。

問 防災無線が聞こえにくいという課題がある中、高性能な次世代型のスピーカーを導入する考えは。

答 設置後10年が経過し、更新を迎えるタイミングまでに、最適な機器の導入について検討したい。

問 危険管理監の必要性はどうか。

答 県内においても配置している自治体がある中、防災体制を充実していく上でどのような体制がいいのか検討していきたい。

防災に強いまちづくりを



▲ 磯部防災塾ワークショップの様子

問 現状の団員数で十分活動ができ、令和5年度からは嶺北消防組合において、新たに大規模災害団員を導入して活動の充実・強化を図る。

答 現状の団員数で十分活動ができ、令和5年度からは嶺北消防組合において、新たに大規模災害団員を導入して活動の充実・強化を図る。

問 大規模災害などにおける消防団員の確保状況は。

答 現在は使用できなくなることや、移動式トイレトレーラーについても、平時の置く場所や導入費用が高額になるといった課題がある。今後、調査研究していきたい。

問 大規模災害などにおける消防団員の確保状況は。

答 現在は使用できなくなることや、移動式トイレトレーラーについても、平時の置く場所や導入費用が高額になるといった課題がある。今後、調査研究していきたい。



上坂 健司

市政のことが知りたい!

一般質問

12月6日、7日の2日間にわたり、14人の議員による一般質問が行われました。ここではその要約を掲載しています。詳細については後日議会ホームページに掲載される会議録、YouTube(チャンネル名・福井県坂井市議会)でご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

議員氏名	通告内容	ページ
鍋嶋 邦広	(1) 新生「みくに龍翔館」の今後の運営について (2) チョイスPAY等のふるさと納税電子感謝券の導入拡大策について (3) ふるさと納税3.0について、及びふるさと納税型クラウドファンディングについて	10
上坂 健司	(1) 防災に強いまちづくりについて	11
伊藤 宏実	(1) アンテナショップについて	11
川畑 孝治	(1) 高校生の社会参加を (2) 市県民税の還付金について (3) 介護タクシー利用者への更なる支援について	12
佐藤 岳之	(1) 三国競艇場のイメージアップについて	12
前川 徹	(1) 空き家対策の充実強化を	13
山田 秀樹	(1) 除雪計画について	13
岡部 恭典	(1) 希望につながる多核ネットワーク都市について	14

議員氏名	通告内容	ページ
松本 朗	(1) マイナンバーカードと保険証廃止に対する態度 (2) 子育て支援として通学バスの無料化に踏み切る時 (3) 議会の会議録電子データ、録音データの公開請求に関し、不服審査請求に対する審査会の答申(付言)を受け止め、ルールを明文化を検討すること (4) 自治体の取引とインボイス制度 (5) 上下水道料金の引き上げは、行うべきでない (6) オンデマンド交通と高齢者、障がい者対策	14
後藤 寿和	(1) 誰もが自殺に追い込まれることのない坂井市を目指して	15
林 豊夏	(1) 持続可能なまちをつくるための人材育成について	15
三宅小百合	(1) 大雪時における生活道路や通学路の除雪について	16
永井 純一	(1) 池田市長の7ヶ月余り経過の振り返りについて (2) 「出産・子育て応援給付金」事業について (3) 市営住宅の連帯保証人廃止について (4) 带状疱疹ワクチン接種の助成について	16
廣瀬 陽子	(1) 坂井市版キャリア教育の充実を	17

問 アンテナショップを品川区や都民に知らせる周知宣伝について、具体的な戦略を問う。

答 ネットやインスタグラムなどを駆使し、DMOさかい観光局とも

問 アンテナショップの愛称はどのような募集するのか。

答 戸越銀座商店街のある品川区の広報紙と品川区のホームページで愛称募集を知らせている。令和5年1月5日までの募集期間を経て1月下旬には決定、2月に公表する予定である。

問 アンテナショップの愛称はどのような募集するのか。

答 戸越銀座商店街のある品川区の広報紙と品川区のホームページで愛称募集を知らせている。令和5年1月5日までの募集期間を経て1月下旬には決定、2月に公表する予定である。

問 アンテナショップの愛称はどのような募集するのか。

答 戸越銀座商店街のある品川区の広報紙と品川区のホームページで愛称募集を知らせている。令和5年1月5日までの募集期間を経て1月下旬には決定、2月に公表する予定である。

問 アンテナショップの愛称はどのような募集するのか。

答 戸越銀座商店街のある品川区の広報紙と品川区のホームページで愛称募集を知らせている。令和5年1月5日までの募集期間を経て1月下旬には決定、2月に公表する予定である。

アンテナショップのオープンに向けて



▲ 賑わう戸越銀座商店街

問 アンテナショップの店員の教育はどのように考えているのか。

答 できるだけ本市出身者やゆかりのある人を採用し、坂井市コンシェルジュとして対応できるように、運営事業者と連携しながら人材育成に積極的に取り組んでいきたい。

問 アンテナショップの店員の教育はどのように考えているのか。

答 できるだけ本市出身者やゆかりのある人を採用し、坂井市コンシェルジュとして対応できるように、運営事業者と連携しながら人材育成に積極的に取り組んでいきたい。



伊藤 宏実

問 やる気のある中小企業者を応援するための新たな取り組みは。

答 市内の中小企業者や小規模企業者の状況、中小企業振興懇話会の

問 先進事例を踏まえた、ふるさと納税3.0の導入に向けた検討は。

答 導入している他市では寄附額が増えていることから、本市においても導入の検討を始めている。新たに仕組みを取り入れるには、条例改正を含めて検討する必要があるため、議会の意見や他の部局とも連携しながら調査研究する。

問 他自治体では宿泊施設や飲食店などで利用され、本市では旧テナショップで採用されていた電子感謝券だが、今後の展開は。

答 全国の事例なども踏まえ、どのような活用が可能か検討していく。

ふるさと納税3.0と中小企業振興支援策は



▲ 着々とオープン準備が進む新生「坂井市龍翔博物館」

問 具体的な運営計画の考えは。

答 常設展示に加え、年1回の特別展や企画展を予定している。また、観光情報コーナーやショップを新たに設け、市の歴史文化や展示内容と関係するオリジナルグッズの販売を考えている。

新生みくに龍翔館の運営計画は

問 具体的な運営計画の考えは。

答 常設展示に加え、年1回の特別展や企画展を予定している。また、観光情報コーナーやショップを新たに設け、市の歴史文化や展示内容と関係するオリジナルグッズの販売を考えている。



鍋嶋 邦広

高校生の社会参加を

問 地域活動の中で、高校生が参加できる場所づくり、および参加・協力を求めることが必要では。

答 地域づくりの担い手の発掘、育成、活動を支援する実践の場としてまちづくりカレッジがあり、受講生には高校生もいる。市としては参加を促していくほか、市などが開催するイベントなどを通じて、地域への愛着を持ってよう図っている。

市県民税の還付金は

問 市県民税の還付があまりにも遅いのがようになってきているのか。

答 税務署に修正申告書を提出した内容や提出時期により、3カ月以上の時間を要することもある。

問 課税課と納税課の連携は取れているのか。

答 電算処理や各種通知の発送日の調整などを連携して進めている。本市では、要介護1から5までの認定を受け、その程度が障がい者に準ずると市が認定した65歳以上の人は障害者控除が受けられるが、周知への取り組みが必要では。

空き家対策の充実強化を

問 空き家現地調査の進行状況は。

答 10月と11月に市職員約300人が各地区を担当し、区長の協力のもと実態調査をしたところであり、調査結果を精査中である。平成29年度調査では1303件の空き家を確認したが、今回も同程度と思われる。令和4年度中に空き家所有者へのアンケート調査を予定しており、所有者を現在確認中である。どの地域に多いのか、どのような用途の建物か、損傷具合は、などを洗い出して、空き家問題の解決につながる施策を検討したい。

問 事業評価による空き家対策の方向性は。

答 今後も空き家の活用を第一に考え、活用できないものについては、さまざまな補助による除去への誘導を継続して行っていく。啓発用パンフレットの作成や出前講座を開催してはどうか。

問 現在、民間企業との協働で、無料で発行する「坂井市の空き家情報誌」を作成しており、12月中旬に発行する予定である。空き家問題や活用方法、補助金などについて掲載しており、空



川畑 孝治

介護タクシー利用者へのさらなる支援を

問 介護タクシー利用者へのさらなる支援が必要では。

答 令和4年度は要介護1・2および要支援でも、移動が困難と認定された人も対象に拡充している。



▲介護タクシーの利用の様子



前川 徹

き家所有者への送付や公共施設への配置を考えている。出前講座は有効な手段と考えており、開催に向けて検討したい。

問 空き家対策の専門部署を設置してはどうか。

答 移住・定住促進、新婚世帯応援を一体的に担うことにメリットがあると感じているが、問い合わせが多様化しているため、分かりやすい組織体制などを検討したい。



▲民間企業との協働で発行した空き家情報誌

三国競艇場のイメージアップを

問 本市として、三国競艇場のイメージアップの支援を行うことはできないか。

答 三国競艇場のイメージアップの取り組みについては、越前三国競艇企業が自ら積極的に行っているが、本市においても魅力ある観光資源の一つと考えており、今後企業間とも協議しながら、できる限りの協力をしていく。

問 以前の答弁にて、三国競艇場の駐車場にスケートボード場を整備する構想がある旨の発言があったが、計画の進捗状況は。

答 企業間によると、屋外へのスケートボード場の整備については、地権者への理解と多額の予算措置が必要のため、慎重に判断していきたいと聞いている。

問 大規模災害発生時に、三国競艇場を企業団と協力して避難所や災害支援物資の中継拠点とすることはできないか。

答 三国競艇場は、本市の地域防災計画において、小学校などの指定避難所が何らかの理由で使用でき



佐藤 岳之



▲イメージアップが求められる三国競艇場

除雪体制の課題解決を

問 全国的に除雪オペレーターが不足しているが、本市の現状は。

答 令和4年度は除雪車両1台当たりのオペレーターの平均人数は2名おり、他市と比べても多い。オペレーターの高齢化や新たな担い手の不足により将来的な除雪体制の確保に懸念があるため、昨年、オペレーターを確保するための補助金制度を創設して支援を行うなど、引き続き担い手の確保に努めていく。

問 オペレーターの技術向上支援は。

答 世代交代に伴い、技術力不足と言われている中、委託業者に県の技術講習会を案内している。今後も積極的な案内や開催数の増加を要望し、技術向上に努める。

問 道路脇や歩道に残された雪を排雪するための重機の確保は。

答 委託業者は104社、除雪車両は199台を確保したが、費用や毎年天候の変化から、排雪作業に必要なダンプカーやショベルカーなどの重機の確保は難しい状況にある。業者との協力体制を強化し、事前の機械の確保に努めたい。



山田 秀樹

雪置き場提供願いの反響は。市内153地区の協力を得た。提供情報は除雪作業員まで伝わり、現場で生かされているのか。

答 市、地区、業者の関係を強化して連絡を密に取り、生かしていく。

問 融雪装置整備の今後の計画は。

答 住宅、通学路、病院など社会的環境を勘案して進めており、水源調査の結果を基に路線を検討したい。



▲融雪装置の設置が望まれている通学路

希望につながる多核ネットワーク都市の拠点づくりの進め方は

問 坂井市都市計画マスタープランでは、まちづくりの方針として、春江町を「市民文化振興拠点」とすると定めているが、具体的にどのように進めていくのか。

答 本市の市街地は旧町ごとに分かれており、用途地域の指定された4つの市街地を有効に活用し、人口や都市機能の誘導を図り、4つの核を中心とするコンパクトなまちづくりを進めてきている。春江エリアではこれまでに、ハートピア春江の改修整備や福井県教育総合研究所、教育博物館などの誘致がなされてきた。

問 また、シティプロモーションの一環として行われたえちぜん鉄道の駅名変更により、子育て支援施策PRとしてのイメージアップを打ち出し、春江エリアのまちづくりを進めてきている。

答 今後は、立地特性を生かした暮らしやすいまちづくりを進めていく。民間による活発なぎわいが創出されている春江エリアでの、最



▲ハートピア春江、エンゼルランドふくい全景



岡部 恭典

も大きな課題である嶺北縦貫道路の交通渋滞の解消は。

答 県が、福井市側への南伸方向で複線化に向けた調査検討を進めるとしているため、早期に事業着手するよう働きかけていく。また、県や警察とも協議し、交通利便性を生かした沿線利用の環境を整備する。

誰もが自殺に追い込まれることのない坂井市を目指して

問 本市の自殺者の推移は。

答 令和2年と令和3年では減少したが、年によって増減があり、後を絶たない状況は続いている。

問 自殺対策における官民ネットワークの強化は。

答 令和3年度から坂井市自殺対策連絡会議を開催し、相談などを担う警察や職業安定所、社会福祉法人、NPO団体などの関係機関が集まり、活動状況の情報共有や相互連携に関する協議を行っている。

問 自殺対策を支える人材として、ゲートキーパーの養成を掲げているが、本市の現状は。

答 坂井健康福祉センターと協力しながら、市民と接する機会が多い部局の市職員を対象に養成研修を行っている。

問 令和4年度は、地域包括支援センターの保健師、看護師も対象としており、市内の民間事業者などにも呼びかけ、多くの人がゲートキーパー養成研修を受講してもらえよう取り組んでいる。

答 ゲートキーパーが周知されていないと感じるが、市民への啓発と周知方法の現状は。



▲ゲートキーパー養成研修の様子

※ゲートキーパー…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のこと。



後藤 寿和

問 ささまざまな立場の人たちがゲートキーパーを担うことはとても大切なことなので、啓発と周知に努めていきたいと考えている。

答 市役所には相談しにくい、相談できるのか、という声も多い。相談できる環境づくりは民間企業との連携も必要ではないか。

問 連携を深めながら、さまざまな相談窓口の周知を図り、その人が抱える問題の解決にも一緒に取り組むなど、相談できる環境がさらに広がるよう取り組んでいく。

マイナンバーカードと保険証廃止

問 河野デジタル大臣が、2024年までに保険証を廃止すると発言した。

答 この発言はマイナンバーカードの取得を事実上強制していると思うが、市長の受け止めは。

答 マイナンバーカードの取得はあくまで任意である。

情報公開は録音データの公開ルールの検討を

問 令和3年、議会に対して委員会の録音データの公開請求がされ、議長は、文書不存とする決定を行った。

答 請求者は情報公開審査会に対し不服審査請求をし、請求を受けた審査会は議会の決定を妥当としたものの、全国的に録音データを公文書に位置付けるとする判例も出ており、本市としても全庁的に検討することを付言したが、検討すべきでは。

問 議会において、答申を真摯に受け止め、対応を決める必要がある、議会以外の実施機関でも検討する必要があると考える。



▲坂井市情報公開審査会からの付言(答申書より抜粋)



松本 朗

インボイス制度と市の対応

問 来年10月にインボイス制度が本格実施され、これはこれまでの免税業者が、消費税を負担しなければならなくなる制度である。

答 市と取引する業者への対応は、インボイスの登録の有無により制限はかけない。

持続可能なまちをつくるための人材育成を

問 課題解決型のまちづくりをどのように捉えているのか。

答 課題解決型のまちづくりは、さまざまな地域課題に対して、住民が主体的に解決方法を探り、住民同士の知恵と工夫によって解決に導いていくことである。

問 また、それだけではなく、地域の未来に向け、自分たちの力で切り開いていく力を身につけていくことが、課題解決型のまちづくりであると捉えている。

問 まちづくりカレッジをはじめとする、市が主催する人材育成プログラムに市公認の証明書を渡してはどうか。

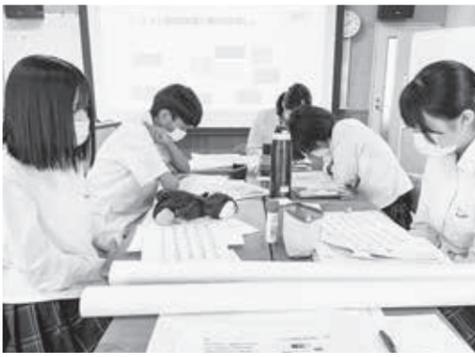
答 本市主催の人材育成プログラムで学んだことを生かし、意欲的に地域や社会で活動されている人材に対して、まちづくり活動に貢献した証として証明書の発行を検討していく。

問 持続可能なまちをつくるための人材育成について、どう考えているのか。

答 令和5年度のまちづくりカレッジでは、三国高校、坂井高校への



林 豊夏



▲高校生も参加しているまちづくりカレッジの様子

大雪時の歩道や通学路の除雪は

問 大雪時の歩道の除雪は、市内の通学路以外の歩道は約70キロあるため非常に難しい。地域ぐるみで協力をお願いしたい。

答 通学路の除雪体制は、基本的に、歩道、車道を含めた通学路の除雪は、市の道路除雪基本計画に沿って除雪を実施しており、冬季はスクールバスの運行を拡大している。

問 安全が確保されない場合は休校し、学校再開に向けて、除雪車による除雪に加え、教育委員会、PTA、地域住民と連携しながら除雪を進めていきたい。

答 高年齢者世帯への除雪支援は、「地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業」があり、1回あたり7千円以内で助成をしている。

問 玄関先などの除雪は、業者委託やシルバー人材センターへの依頼につなげており、地域包括支援センターや民生委員・児童委員、福祉委員など、地域の支援者や関係者との連携による見守り活動中の取り組みも行っている。



▲大雪時の通学路の様子



三宅小百合

問 地域の除雪体制の支援は、地区区長会やまちづくり協議会などにおいて、地域で支え合い、助け合う意識の理解を深めていく。

答 市民向けの大雪時の安全安心を守るマニュアルは、他の市町と同様に作成していないが、市のホームページや防災メールなどで周知していきたい。

問 市民向けの大雪時の安全安心を守るマニュアルは、他の市町と同様に作成していないが、市のホームページや防災メールなどで周知していきたい。

出産・子育て応援で市民の安心を

問 全ての妊産婦に寄り添った面談を定期的実施するための体制整備や、経済的支援を具体的に実施していく方法を、本市の実情に合わせた、本市らしいものと考えてほしいがどうか。

答 伴走型支援は本市が先進的に取り組んでいる。子育て世代包括支援センターを設置して、保健師、子育て支援員など専門的知識を持っている人が相談に応じている。

問 引き続き、手厚い支援で伴走型相談支援の体制充実に努め、また、個々に応じた妊娠・出産・子育てのサービスマをまとめた坂井市版の子育てガイドを作成する。

市営住宅の連帯保証人の廃止を

問 公営住宅の目的を踏まえると、入居の課題などを福祉部局と連携、共有して対応すること、国が廃止の通知を出しているところ、市営住宅の連帯保証人の廃止を求めるがどうか。



永井 純一

答 県や県内の自治体では現在のところ廃止の意向はないが、今後の動向を踏まえながら検討していきたい。

带状疱疹ワクチン接種の助成を

問 带状疱疹ワクチン接種が高額となるため、助成を求めるがどうか。

答 国の審議会ですら定期接種化について効果、安全性などを議論しており、動向を注視しつつ、必要に応じて早期の定期接種化を要望していく。



▲坂井市子育て世代包括支援センターのチラシ

坂井市版キャリア教育の充実を

問 職場体験やふるさと体験学習の協力企業をどのように探しているのか。

答 また、教育委員会と商工労働課が連携し、協力企業の情報を学校側に提供することはできないか。

答 現状ではそれぞれの学校で、地域の企業や事業所、商業施設、福祉施設、公共施設などの協力を得て行っている。

問 関係所管課で連携して企業情報を収集するなど、さらなる充実に努めたい。

答 地元企業と連携して街や環境、仕事について学ぶような取り組みを行うってどうか。

問 子どもたちは、見たり聞いたりする体験より、実際に仕事を体験するほうが職業観を高めるとのデータがある。

答 ふるさと坂井体験学習推進事業など、地元企業への訪問や体験で、学習内容と自分の住む地域社会とのつながりに気付き、働く人との出会いにより、自分の目標を見出す子どもたちの育成を図っている。

問 文部科学省は2023年度から



廣瀬 陽子

問 アントレプレナーシップ教育の対象を小中高生に拡大するところ、本市はどのように考えるか。

答 児童・生徒一人一人の社会的、職業的な自立に向けて、必要な資質を早い段階から身に付けさせる狙いがあると認識している。

問 学校に講師を招き、学校の学習と社会を関連付けた教育を、家庭や地域と連携して進めたい。



▲ジネンジョ栽培を通じて地元の産業を学ぶ学生

※アントレプレナーシップ教育…起業家精神教育のこと。

総務常任委員会視察報告

11月9日～11日

愛媛県西条市

移住・定住・結婚支援

西条市は住みたい田舎ランキング1位に輝き、移住者は令和3年度1177人と3年前の4倍に増えている。

都会の若者や子育て世代を対象に、市の魅力を伝えるプロモーションに力を入れ、本気で移住を考える人に、オーダーメイド型の個別無料移住体験ツアーなど本気で相談、支援する体制を構築している。

本市でもターゲットを絞った移住施策、定住への支援策を一体となつて進める仕組みが必要と感じた。

愛媛県西予市

大水害からの復興のまちづくり

西予市では平成30年に豪雨によるダムの放流で川が氾濫し、野村地区で甚大な被害が生じた。復興に向け、ダム放流の新たな操作ルールや避難情報発令基準の見直しなど、出水期に備えた防災体制を確立するとともに、

切迫感のある防災・減災訓練、市民参画によるタイムライン作成に取り組んでいた。本市には龍ヶ鼻ダムがあるが、

豪雨時における避難や減災のための取り組みについて、参考になる事例だった。



▲西予市での視察の様子

高知県高知市

DX推進の取り組み

高知市では中堅若手職員による分野横断的なPTTプロジェクトチームでDXの具体的なテーマを決めて企画・推進していく組織体制であった。

窓口における「密」の回避と待ち時間の短縮、申請書作成にかかる負担軽減に取り組む「住民窓口改善PT」の実践例のほか、公式LINEによる情報発信や通報機能の紹介もあった。

市民の利便性と業務の効率化を図るために、今後のDXの高い可能性を感じることができた。

※DX(ディーエックス)…「Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)」の略称で、デジタル技術によって、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変えること。

あなたの写真で、坂井市の魅力を伝えてみませんか？
議会広報の表紙写真を大募集！

発行部数約3万部、市内全世帯に配布される議会広報紙の表紙写真を募集します。発行月は、5月、8月、11月、2月です。季節感あふれる、あなたが撮影した奇跡の1枚をお待ちしています。

- 応募資格** 市内在住、または在勤・在学している人
応募期間 希望掲載月の前月第1日曜日まで
応募要件 ・市内で撮影したもの（概ね1年以内で未発表のもの）
 ・写真は、縦長で撮影された3MB以上の画像データ（JPG、JPEG形式等）
注意事項 ・応募者以外に被写体となっている人の承諾を必ず得てください。承諾を得ていなかった場合のクレーム・トラブルなどについては、一切の責任を負いかねます。なお、個人の所有物に関するもの、同様に扱います。
 ・応募された写真は、無償で市議会が使用することに承諾したものとします。また、サイズ調整等のため加工を行うことがあります。
 ・選考は市議会広報編集委員会で行います。なお、審査内容についてはお答えできません。
応募方法 ①撮影者の氏名（掲載時に使用、ペンネーム可）、②住所、③電話番号、④掲載希望月、⑤撮影年月、⑥撮影場所、⑦撮影者のコメントを記入し、写真データを添付して、メールで下記アドレスまで送付してください。
問い合わせ 議会事務局 TEL: 0776-50-3001
 MAIL: gikai.fukui.sakai@gmail.com

今号の表紙

今号の表紙は「yaichi」さんの撮影作品です。

撮影場所
福井県総合グリーンセンター

撮影者のコメント
お隣さんちのこあちゃん。七五三の撮影、上手に出来ました！これからも元気に大きく育ってくださいね！



たくさんのご応募、ありがとうございました。



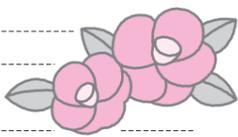
Check!

スマートフォンでこのバーコードを読み込むと、宛先が入った状態でメールアドレスが起動します。

議事を傍聴してみませんか

★3月定例会会期日程（予定） ※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

2月22日(水)10時～	本会議(施政方針・議案説明など)
24日(金)・27日(月)・28日(火)9時～	予算特別委員会
3月8日(水)10時～	本会議(代表質問)
10日(金)・13日(月)10時～	本会議(一般質問)
15日(水)10時～	産業建設常任委員会
16日(木)10時～	教育民生常任委員会
17日(金)10時～	総務常任委員会
22日(水)10時～	予算特別委員会
24日(金)10時～	本会議(委員長報告・採決など)



編集後記

あけましておめでとうございませう。本年も宜しくお願い致します。

広報編集委員会に入り、初めて編集後記を担当させていただきます。読んでもらえるような編集後記を心掛けこれからも勉強していきます。

さて、サッカーW杯の熱も冷めやらぬ間に、日本は寒い時期を迎えました。日本戦を含めて、逆転や予想を覆すような試合で、目頭を熱くさせるような、感動が多かった大会だったと感じます。

最後まで諦めない姿、勇敢に戦っている姿を見ると、応援したくなるし、見る側も感情が高ぶります。

何事にも、真摯に向き合い、本気で取り組み、諦めず何度も挑戦することは、私共の仕事にも大切なことだと感じました。最後にものをいうのは、理屈論でもなく、テクニクでもなく、その人の本気度だと信じています。

(林)

教育民生常任委員会視察報告

11月9日～11日

神奈川県大和市

おひとりさま支援について

一人暮らしでも孤立することなく日々の生活を送ることができ、社会の実現を目標とした「大和市おひとりさま支援条例」を令和4年に全国初施行し、生涯にわたり生き生きと過ごすことができるよう、さまざまな側面から支援している。

「おひとりさま政策課」を設置し、葬儀生前契約支援事業や、終活専門の相談員「わたしの終活コンシェルジュ」による相談事業を行っている。

愛知県東郷町

オーガニック給食について

新町長が「日本一おいしい給食」を目標に掲げ、関係部署が一丸となって推進しており、令和元年度から有機野菜を取り入れた給食を約6千食提供している。

提供回数は令和3年度に小学校45回、保育園65回であり、自然農法米の提供が4回であった。

岐阜県岐阜市

小中学校体育館のエアコン設置

令和2年度から令和6年度末までに、市立の全小中学校の体

育館に空調設備を整備している。

小中学校は指定拠点避難所または指定避難所であることや、猛暑から市民の生命を守るため、ライフライン途絶時でも空調設備を使用できるガス式の電源自立型空調設備が設置されている。

休日の部活動移行について

平成30年より「岐阜市中学校部活動指針」をまとめており、休日の部活動を令和5年度から3年間かけて地域単位へと移行していく。

地域単位とは、保護者などが運営するクラブや総合型地域スポーツクラブなどであり、すでに約7割が立ち上がっている。岐阜市にはスムーズな地域移行ができる土台があることが分かった。



▲岐阜市での視察の様子

産業建設常任委員会視察報告

11月9日～11日

山梨県甲州市

峡東地域の扇状地に適した果樹農業システムについて

峡東地域はブドウ栽培の発祥の地とされ、令和3年、甲州、山梨、笛吹3市と県でつくる協議会が、食料の伝統的知識、地域特有の文化などがあることにより、国連食糧農業機関から、世界農業遺産に認定された。

本市も園芸産地が多く、就農人口の確保と農業遺産に向けた取り組みが必要である。



▲甲州市での視察の様子

山梨県中央市

株はくばくの取り組みについて

転作作物である大麦の国内生産量の約7割が福井県で生産され、大部分が株はくばくへ納入

している。大麦が、どのような過程で商品として作られるのかを現場見学も含め研究した。行政とは、包括連携協定に基づく事業展開をして、健康意識の向上に取り組んでいる。

群馬県利根郡川場村

道の駅川場田園プラザの概要について

全国モデル道の駅6駅に認定され、人口約3300人で、年間入込客数は約190万人で、来場者の7割以上がリピーターである。農業+観光の集大成の事業と位置付け、地場産品の振興および新規開発を担い、「タウンサイト」の形式の場として機能させている。

新潟県南魚沼郡湯沢町

雪国観光圏推進協議会について

3県7市町村で雪国観光圏を形成している。東尋坊や丸岡城など観光資源が豊富な本市でも、DMOで地域活性化を目指し、観光事業の推進体制の構築が不可欠と考える。

議会 を開きます



坂井市議会 令和5年3月 第1回定例会

2/22(水)～3/24(金) 開催予定

会議日程

2月22日(水) 本会議(初日)	3月15日(水) 産業建設常任委員会
3月 8日(水) 代表質問	3月16日(木) 教育民生常任委員会
3月10日(金) 一般質問(1日目)	3月17日(金) 総務常任委員会
3月13日(月) 一般質問(2日目)	3月24日(金) 本会議(最終日)

・日程については市議会ホームページでもご覧いただけます

・代表質問、一般質問は後日YouTubeにて配信されます



▲議会ホームページ



▲YouTubeチャンネル

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

問合せ先 坂井市議会事務局 Tel. 0776-50-3001



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。